

平成 14年 2月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 18日

上場会社名 株式会社 東武ストア

上場取引所 東証市場第 1 部

コード番号 8274

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 東 文明

TEL (03) 5922 - 5242

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 2月期の連結業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

|         | 売上高    |     | 営業利益 |      | 経常利益 |       |
|---------|--------|-----|------|------|------|-------|
|         | 百万円    | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %     |
| 14年 2月期 | 89,922 | 5.1 | 317  | 38.4 | 152  | 390.3 |
| 13年 2月期 | 94,747 | -   | 229  | -    | 31   | -     |

|         | 当期純利益 |   | 1株当たり<br>当期純利益 |    | 潜在株式調整<br>後1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 営業収益<br>経常利益率 |     |
|---------|-------|---|----------------|----|---------------------------|----------------|--------------|---------------|-----|
|         | 百万円   | % | 円              | 銭  | 円                         | 銭              | %            | %             | %   |
| 14年 2月期 | 4,694 | - | 91             | 50 | -                         |                | 19.0         | 0.3           | 0.2 |
| 13年 2月期 | 1,333 | - | 25             | 98 | -                         |                | 4.2          | 0.1           | 0.0 |

- (注) 1.持分法投資損益 14年 2月期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円  
 2.期中平均株式数(連結) 14年 2月期 51,297,679株 13年 2月期 51,300,358株  
 3.会計処理の方法の変更 無  
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

|         | 総資産    | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
|         | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭       |
| 14年 2月期 | 46,820 | 17,952 | 38.3   | 350 02    |
| 13年 2月期 | 57,133 | 31,427 | 55.0   | 612 61    |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 2月期 51,287,964株 13年 2月期 51,300,989株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|         | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 14年 2月期 | 1,299                | 1,021                | 127                  | 3,470             |
| 13年 2月期 | 345                  | 358                  | 1,303                | 3,318             |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 2月期の連結業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

|     | 売上高    | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
|     | 百万円    | 百万円  | 百万円   |
| 中間期 | 44,600 | 80   | 330   |
| 通期  | 88,200 | 280  | 890   |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円35銭

## 企業集団の状況

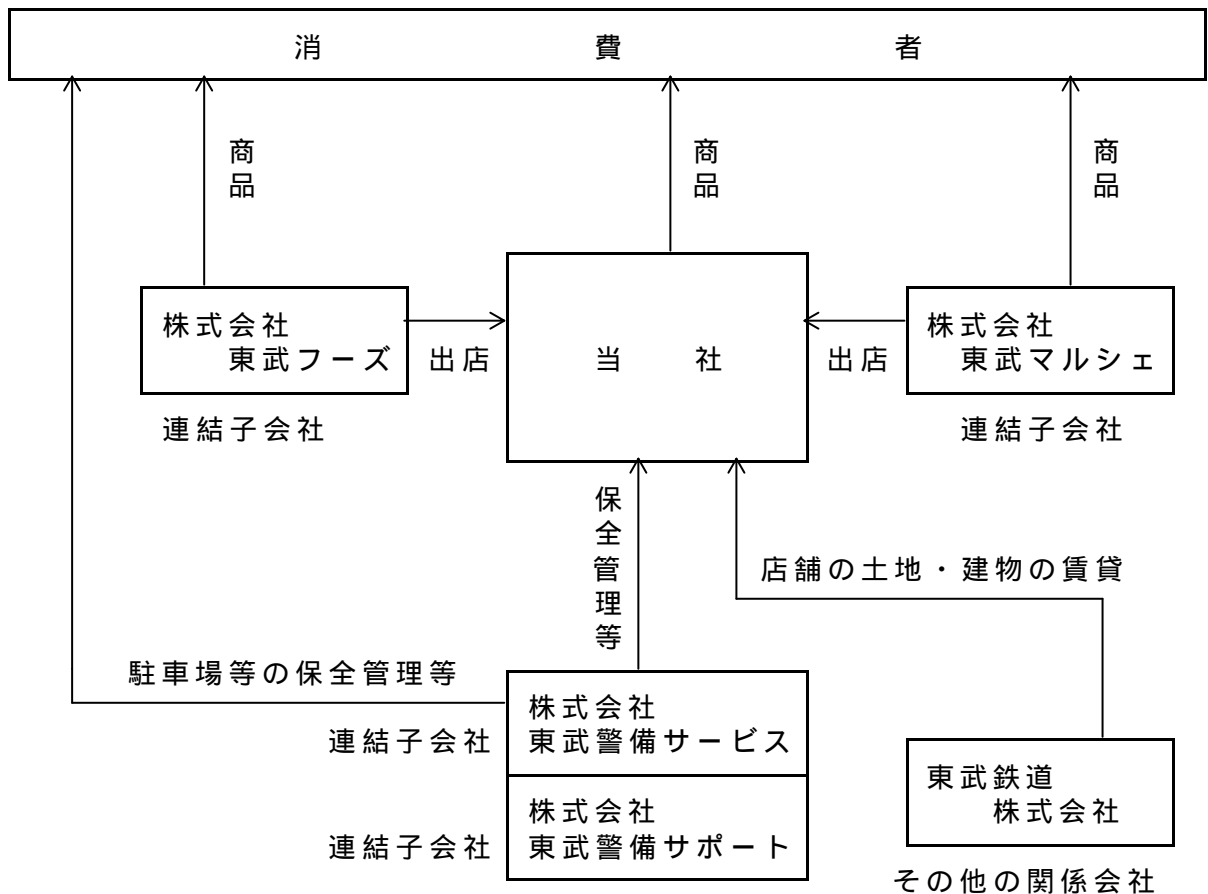
当企業集団は、当社及び子会社4社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

なお、子会社4社はいずれも連結子会社であります。

- 小売業 ----- 当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。また、株式会社東武マルシェが音楽CD等の販売を行っており、当社店舗内に出店しております。
- その他 ----- 株式会社東武警備サービスが、店舗、駐車場の保安全管理等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、当社に一部店舗の土地・建物を賃貸している東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1.平成14年1月11日付にて、警備業、メンテナンス業を主要な事業内容とする株式会社東武警備サポート(資本金10百万円、当社出資比率100.0%)を設立いたしました。
- 2.平成14年4月1日付にて、株式会社東武警備サービスの警備業、メンテナンス業に関する営業の全部を株式会社東武警備サポートに承継させる吸収分割を行いました。
- 3.平成14年4月5日付にて、当社は、上記吸収分割後の株式会社東武警備サービスと、存続会社を当社、消滅会社を株式会社東武警備サービスとする吸収合併を行い、同日付にて、株式会社東武警備サービスは解散いたしました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社4社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針といたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えております。

期末の配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、中間配当と同様にその実施を見送り、当期も無配とさせていただく予定であります。

今後も厳しい企業環境が予測されますが、より強固な企業基盤の確立並びに店舗競争力の更なる強化に努めて業績の回復を図り、早期に復配を果たすべく、引き続き全社を挙げて再建に取り組んでまいり所存でありますので、株主並びに関係各位におかれましては、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 中長期的なグループの経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」という企業理念のもと、優良な企業基盤の確立を目指し、次の事項を重点的に推進してまいります。

#### 〔株式会社東武ストア〕

「食を中心としたスーパーマーケット志向の一層の徹底」と「地域に密着した販売体制の確立」を基本方針とした諸施策を継続して実施しております。

当期は、惣菜部門を中心とした生鮮・食品売場を強化、拡大する改装を6店舗で実施するとともに、当社初の試みですが、駅前立地でのおかず需要に対応する惣菜ショップの路面店「良菜元気上板橋店」（東京都板橋区、売場面積37㎡）を開設いたしました。

また、平成14年3月1日付にて、お客様の立場に立った店舗運営のより具体化を図るため、従来の地区事業部制を発展的に解消し、中央、東、西、南及び北の5支社による店舗運営体制への組織変更を行いました。

#### 〔株式会社東武警備サポート〕

平成14年4月1日付にて、吸収分割により、株式会社東武警備サービスの警備業、メンテナンス業に関する営業の全部を承継いたしました。

これを機に、基本の徹底を図るとともに、営業基盤の一層の拡大を図ってまいります。

#### 〔株式会社東武フーズ〕

既存事業、既存店舗の見直しに力を注ぎ、営業面での活性化と安定的で健全な企業体質の構築を継続して図ってまいります。

#### 〔株式会社東武マルシェ〕

営業力の強化を図るとともに、商品管理の徹底及び在庫削減を推進し、あわせてローコストの店舗運営確立に注力してまいります。

### 4. 関連当事者との関係

当社は東武鉄道株式会社の関連会社であり、当社の株式を同社が15.9%、同子会社の株式会社東武百貨店が17.5%保有いたしております。

当社は、同社との間に一部店舗の土地、建物を賃借するなどの取引関係があります。

## 経 営 成 績

### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少や企業の業績悪化などに、米国同時多発テロの影響も加わり、また個人消費の先行き不透明感もさらに強まってくるなど、景気はきわめて厳しい状態で推移いたしました。

小売業界におきましても、雇用や所得に対する不安感の増大に伴う消費意欲の減退、デフレの進行、さらには生き残りをかけた競争の激化など引き続き厳しい状況におかれましては。

このような状況のなか、当社グループの事業種類別の営業状況は次のとおりであります。

#### 〔小売業〕

株式会社東武ストアでは、「食を中心としたスーパーマーケット志向の一層の徹底」と「地域に密着した販売体制の確立」を基本方針とした諸施策を実施してまいりました。

販売面では、地域のお客様の要望に素早く対応するため、昨年、地区事業部制を施行いたしました。本部からこの地区事業部への商品構成、品揃え、販売促進策等に関する権限の委譲を推進し、より地域に密着した効率的な店舗運営の徹底を図ってまいりました。

また、ライフスタイルの変化に合わせ、5店舗で営業時間を午後11時までとするなど、閉店時間の繰り下げを積極的に行い、店舗休業日数の削減とあわせてお客様の利便性向上に努めてまいりました。

商品面では、狂牛病及びこれに関連して発生した牛肉偽装事件などを考慮し、お客様が安心して購入できる、信頼される商品の提供の徹底を図るとともに、健康・環境・安全に配慮した商品の品揃えの充実を図ってまいりました。

既存店舗の活性化策として、6店舗におきまして、惣菜部門を中心に生鮮・食品売場を強化、拡大する改装を実施いたしました。

新設店舗といたしましては、3月20日に武蔵浦和店（埼玉県さいたま市、売場面積 1,087㎡）、7月1日に蒲生店（埼玉県越谷市、売場面積 980㎡）を開設いたしました。

以上、販売力の強化と効率の向上に努めてまいりましたが、個人消費の不振並びに競争激化の一層の顕在化などにより売上は全般的に低迷いたしました。

また、東武ストア店舗内を中心にファストフード店、インスタペカーリー店などを展開している株式会社東武フーズでは、狂牛病の発生により、外食産業界全体が大きな打撃を受けたものの、牛肉以外の食材を使用した新商品開発と販売促進策の強化などに力を注ぎ、業績の回復を図ってまいりました。

東武ストア店舗内で、CD等の販売ショップを展開している株式会社東武マルシェでは、競争の激化により売上の減少した店舗もありましたが、営業不振店舗の閉鎖等により、大幅な利益の改善がなされました。

#### 〔その他〕

株式会社東武警備サービスでは、警備業におきまして新規取引先の開拓に努めるとともに、メンテナンス業におきましても従来の業務に加え管理員業務、ハウスクリーニング業の拡大を図り、また、定期清掃などの自営化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結営業年度の売上高は 899億22百万円、経常利益は 1億52百万円、当期純損失は46億94百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

平成14年2月期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純損失が45億76百万円となりましたが、退職給付引当金の増加額36億50百万円、減価償却費の13億4百万円及び投資有価証券評価損11億95百万円等により、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が12億99百万円増加いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形固定資産の取得12億39百万円、差入保証金・敷金の差入10億62百万円及び差入保証金・敷金の回収11億44百万円等により、資金が10億21百万円減少いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済13億11百万円及び長期借入12億円等により、資金が1億27百万円減少いたしました。

以上の結果、資金の期末残高は1億51百万円増加し、34億70百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、金融機関の不良債権処理に伴う企業倒産の増加やリストラによる雇用情勢の悪化などが見込まれ、景気の早期回復を期待することはできず、小売業にとっては厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下において、当社グループは、お客様のご支持をいただけるよう継続してお客様の利便性向上に、また、お客様の立場に立った売場づくりに取り組んでまいります。

さらに、業務のシステム化、効率化によるローコストオペレーションの徹底などにも引き続き強力に取り組んでまいります。

これらにより、企業基盤の強化に努め、早期に業績の回復を図ってまいる所存であります。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高 882億円、経常利益 2 億80百万円、当期純損失 8 億90百万円を見込んでおります。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成14年2月28日現在)

| 期 別<br>科 目  | 前連結会計年度 ( A ) |       | 当連結会計年度 ( B ) |       | 増 減 金 額<br>( B - A ) |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|----------------------|
|             | 金 額           | 構 成 比 | 金 額           | 構 成 比 |                      |
| ( 資 産 の 部 ) | 百万円           | %     | 百万円           | %     | 百万円                  |
| 流 動 資 産     |               |       |               |       |                      |
| 現金及び預金      | 2,754         |       | 3,523         |       | 769                  |
| 売掛金         | 391           |       | 366           |       | 25                   |
| 有価証券        | 2,532         |       | 5             |       | 2,527                |
| たな卸資産       | 3,392         |       | 3,270         |       | 122                  |
| 繰延税金資産      | 11            |       | 3             |       | 8                    |
| その他の        | 1,718         |       | 1,570         |       | 148                  |
| 流動資産合計      | 10,801        | 18.9  | 8,739         | 18.7  | 2,062                |
| 固 定 資 産     |               |       |               |       |                      |
| 有形固定資産      |               |       |               |       |                      |
| 建物及び構築物     | 14,410        |       | 14,170        |       | 240                  |
| 機械装置及び運搬具   | —             |       | 25            |       | 25                   |
| 器具備品        | 569           |       | 625           |       | 56                   |
| 土地          | 13,996        |       | 5,218         |       | 8,778                |
| 建設仮勘定       | 70            |       | —             |       | 70                   |
| 有形固定資産合計    | 29,047        | 50.8  | 20,039        | 42.8  | 9,008                |
| 無形固定資産      |               |       |               |       |                      |
| 借地権         | 4,444         |       | 4,444         |       | —                    |
| ソフトウェア      | 60            |       | 54            |       | 6                    |
| その他の        | 54            |       | 54            |       | —                    |
| 無形固定資産合計    | 4,559         | 8.0   | 4,554         | 9.7   | 5                    |
| 投資その他の資産    |               |       |               |       |                      |
| 投資有価証券      | 31            |       | 644           |       | 613                  |
| 差入保証金       | 8,624         |       | 8,684         |       | 60                   |
| 差入敷金        | 3,763         |       | 3,849         |       | 86                   |
| 繰延税金資産      | 2             |       | 4             |       | 2                    |
| その他の        | 304           |       | 303           |       | 1                    |
| 投資その他の資産合計  | 12,724        | 22.3  | 13,486        | 28.8  | 762                  |
| 固定資産合計      | 46,332        | 81.1  | 38,080        | 81.3  | 8,252                |
| 資 産 合 計     | 57,133        | 100.0 | 46,820        | 100.0 | 10,313               |

| 期 別<br>科 目               | 前連結会計年度 ( A ) |       | 当連結会計年度 ( B ) |       | 増 減 金 額<br>( B - A ) |
|--------------------------|---------------|-------|---------------|-------|----------------------|
|                          | 金 額           | 構 成 比 | 金 額           | 構 成 比 |                      |
| ( 負 債 の 部 )              | 百万円           | %     | 百万円           | %     | 百万円                  |
| 流 動 負 債                  |               |       |               |       |                      |
| 買 掛 金                    | 3,208         |       | 3,129         |       | 79                   |
| 短 期 借 入 金                | 7,563         |       | 7,550         |       | 13                   |
| 一年以内に返済する                |               |       |               |       |                      |
| 長 期 借 入 金                | 1,261         |       | 2,321         |       | 1,060                |
| 未 払 法 人 税 等              | 104           |       | 105           |       | 1                    |
| 未 払 消 費 税                | 291           |       | 173           |       | 118                  |
| 賞 与 引 当 金                | 158           |       | 117           |       | 41                   |
| そ の 他                    | 1,353         |       | 1,252         |       | 101                  |
| 流 動 負 債 合 計              | 13,941        | 24.4  | 14,651        | 31.3  | 710                  |
| 固 定 負 債                  |               |       |               |       |                      |
| 長 期 借 入 金                | 11,497        |       | 10,326        |       | 1,171                |
| 退 職 給 付 引 当 金            | —             |       | 3,650         |       | 3,650                |
| そ の 他                    | 267           |       | 238           |       | 29                   |
| 固 定 負 債 合 計              | 11,764        | 20.6  | 14,215        | 30.4  | 2,451                |
| 負 債 合 計                  | 25,706        | 45.0  | 28,867        | 61.7  | 3,161                |
| ( 少 数 株 主 持 分 )          |               |       |               |       |                      |
| 少 数 株 主 持 分              | —             | —     | —             |       | —                    |
| ( 資 本 の 部 )              |               |       |               |       |                      |
| 資 本 金                    | 12,145        | 21.3  | 12,145        | 25.9  | —                    |
| 資 本 準 備 金                | 16,812        | 29.4  | 16,812        | 35.9  | —                    |
| 再 評 価 差 額 金              | —             | —     | 8,778         | 18.7  | 8,778                |
| 連 結 剰 余 金                | 2,470         | 4.3   | 2,223         | 4.8   | 4,693                |
| ( 欠 損 金 )                |               |       |               |       |                      |
|                          | 31,427        | 55.0  | 17,955        | 38.3  | 13,472               |
| 自 己 株 式                  | 0             | 0.0   | 2             | 0.0   | 2                    |
| 資 本 合 計                  | 31,427        | 55.0  | 17,952        | 38.3  | 13,475               |
| 負債、少数株主持分<br>及 び 資 本 合 計 | 57,133        | 100.0 | 46,820        | 100.0 | 10,313               |

# 連結損益計算書

自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日

| 期 別<br>科 目   | 前連結会計年度(A) |       | 当連結会計年度(B) |       | 増減金額<br>(B-A) | 対前<br>年 比 |
|--------------|------------|-------|------------|-------|---------------|-----------|
|              | 金 額        | 百分比   | 金 額        | 百分比   |               |           |
|              | 百万円        | %     | 百万円        | %     |               |           |
| 売上高          | 94,747     | 100.0 | 89,922     | 100.0 | 4,825         | 5.1       |
| 売上原価         | 72,998     | 77.0  | 68,460     | 76.1  | 4,538         | 6.2       |
| 売上総利益        | 21,748     | 23.0  | 21,461     | 23.9  | 287           | 1.3       |
| 販売費及び一般管理費   | 21,519     | 22.7  | 21,143     | 23.5  | 376           | 1.7       |
| 営業利益         | 229        | 0.2   | 317        | 0.4   | 88            | 38.4      |
| 営業外収益        | 323        | 0.3   | 300        | 0.3   | 23            | 7.1       |
| 営業外費用        | 521        | 0.5   | 466        | 0.5   | 55            | 10.6      |
| 経常利益         | 31         | 0.0   | 152        | 0.2   | 121           | 390.3     |
| 特別利益         | 35         | 0.0   | 65         | 0.1   | 30            | 85.7      |
| 特別損失         | 1,263      | 1.3   | 4,794      | 5.4   | 3,531         | 279.6     |
| 税金等調整前当期純損失  | 1,197      | 1.3   | 4,576      | 5.1   | 3,379         | 282.3     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 116        | 0.1   | 111        | 0.1   | 5             | 4.3       |
| 法人税等調整額      | 18         | 0.0   | 5          | 0.0   | 13            | 72.2      |
| 当期純損失        | 1,333      | 1.4   | 4,694      | 5.2   | 3,361         | 252.1     |

# 連結剰余金計算書

自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日

| 期 別<br>科 目             | 前連結会計年度(A) | 当連結会計年度(B) | 増減金額<br>(B-A) | 対前<br>年 比 |
|------------------------|------------|------------|---------------|-----------|
|                        | 金 額        | 金 額        |               |           |
|                        | 百万円        | 百万円        |               |           |
| 連結剰余金期首残高              | 3,771      | 2,470      | 1,301         | 34.5      |
| 過年度税効果調整額              | 32         | —          | 32            | —         |
| 当期純損失                  | 1,333      | 4,694      | 3,361         | 252.1     |
| 連結剰余金期末残高<br>(欠損金期末残高) | 2,470      | 2,223      | 4,693         | 190.0     |



# 連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日

| 科 目                           | 期 別 | 前連結会計年度 (A) | 当連結会計年度 (B) | 増 減 金 額   |
|-------------------------------|-----|-------------|-------------|-----------|
|                               |     | 金 額         | 金 額         | ( B - A ) |
| <b>I . 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |     | 百万円         | 百万円         | 百万円       |
| 税金等調整前当期純損失                   |     | 1,197       | 4,576       | 3,379     |
| 減価償却費                         |     | 1,274       | 1,304       | 30        |
| 投資その他の資産の償却額                  |     | 29          | 18          | 11        |
| 賞与引当金の増減額                     |     | 15          | 40          | 55        |
| 退職給付引当金の増加額                   |     | —           | 3,650       | 3,650     |
| 受取利息及び受取配当金                   |     | 77          | 51          | 26        |
| 支払利息                          |     | 456         | 398         | 58        |
| 投資有価証券評価損                     |     | —           | 1,195       | 1,195     |
| 有価証券評価損                       |     | 471         | —           | 471       |
| 投資有価証券売却益                     |     | 2           | 37          | 35        |
| 有形固定資産除却損及び廃棄損                |     | 181         | 130         | 51        |
| 売上債権の増減額                      |     | 24          | 25          | 49        |
| たな卸資産の減少額                     |     | 218         | 122         | 96        |
| 仕入債務の減少額                      |     | 719         | 78          | 641       |
| 未払消費税の増減額                     |     | 163         | 116         | 279       |
| その他の                          |     | 58          | 194         | 252       |
| 小 計                           |     | 846         | 1,750       | 904       |
| 利息及び配当金の受取額                   |     | 77          | 51          | 26        |
| 利息の支払額                        |     | 462         | 391         | 71        |
| 法人税等の支払額                      |     | 116         | 110         | 6         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー              |     | 345         | 1,299       | 954       |
| <b>II . 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |     |             |             |           |
| 定期預金の預入による支出                  |     | 102         | 10          | 92        |
| 定期預金の払戻による収入                  |     | 101         | 92          | 9         |
| 有価証券の売却による収入                  |     | 35          | 25          | 10        |
| 投資有価証券の取得による支出                |     | 8           | 4           | 4         |
| 投資有価証券の売却による収入                |     | 61          | 42          | 19        |
| 有形固定資産の取得による支出                |     | 900         | 1,239       | 339       |
| 有形固定資産の売却による収入                |     | 40          | 5           | 35        |
| 無形固定資産の取得による支出                |     | 11          | 15          | 4         |
| 差入保証金・敷金の差入による支出              |     | 29          | 1,062       | 1,033     |
| 差入保証金・敷金の回収による収入              |     | 1,145       | 1,144       | 1         |
| その他の投資活動による支出                 |     | 1           | —           | 1         |
| その他の投資活動による収入                 |     | 28          | 1           | 27        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              |     | 358         | 1,021       | 1,379     |
| <b>III . 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |     |             |             |           |
| 短期借入による収入                     |     | 13          | 500         | 487       |
| 短期借入金の返済による支出                 |     | 202         | 513         | 311       |
| 長期借入による収入                     |     | —           | 1,200       | 1,200     |
| 長期借入金の返済による支出                 |     | 1,115       | 1,311       | 196       |
| 自己株式売却による収入                   |     | 6           | 4           | 2         |
| 自己株式取得による支出                   |     | 6           | 6           | 0         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー              |     | 1,303       | 127         | 1,176     |
| <b>IV . 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>  |     | 0           | 0           | 0         |
| <b>V . 現金及び現金同等物の増減額</b>      |     | 600         | 151         | 751       |
| <b>VI . 現金及び現金同等物期首残高</b>     |     | 3,918       | 3,318       | 600       |
| <b>VII . 現金及び現金同等物期末残高</b>    |     | 3,318       | 3,470       | 152       |

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

全子会社（4社）を連結範囲に含めております。

当該子会社4社は、（株）東武マルシェ、（株）東武フーズ、（株）東武警備サービス、（株）東武警備サポートであります。

### 2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、全社12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年1月1日から連結決算日である平成14年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、（株）東武警備サポートは、平成14年1月11日設立であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、設立日現在の数値を使用しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### （1）重要な資産の評価基準及び評価方法

|         |          |       |               |
|---------|----------|-------|---------------|
| たな卸資産   | 商 品      | ----- | 主に売価還元法による原価法 |
|         | 貯 蔵 品    | ----- | 最終仕入原価法による原価法 |
| 有 価 証 券 | 満期保有目的債券 | ----  | 償却原価法（定額法）    |
|         | その他有価証券  | ----  | 移動平均法による原価法   |
| デリバティブ  | 時 価 法    |       |               |

#### （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

|               |   |
|---------------|---|
| 有形固定資産        | 定額法   |
|               | ただし、連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）      |
|               | なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                                   |
|               | 建物及び構築物 8～39年 機械装置及び運搬具 5～14年                         |
|               | 器具備品 3～15年  |
| 無形固定資産        | 定額法   |
|               | ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| 少額減価償却資産      | 3年均等償却  |
| 投資その他の資産（その他） | 均等償却  |

#### （3）重要な引当金の計上基準

|         |   |
|---------|---|
| 貸倒引当金   | 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法によっております。  |
| 賞与引当金   | 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。  |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>会計基準変更時差異(3,385百万円)については、当連結会計年度において特別損失として一括処理しております。<br>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。 |

#### （4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （5）重要なヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

### 1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付会計に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,650百万円増加し、経常利益は264百万円減少、税金等調整前当期純損失は3,650百万円増加しております。

### 2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、デリバティブ取引の評価方法、ゴルフ会員権等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4百万円減少、税金等調整前純損失は1,223百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的の債券に含まれている債券のうち一年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は1,809百万円減少し、投資有価証券は1,809百万円増加しております。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

|            |        |
|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額 | 611百万円 |
| 時 価        | 621百万円 |
| 評価差額金相当額   | 10百万円  |

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

|                   | (当連結会計年度末) | (前連結会計年度末) |
|-------------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 18,348百万円  | 17,361百万円  |
| 2. 担保提供資産及び担保付債務  |            |            |
| 担保に供している資産        |            |            |
| 一年以内に償還される差入保証金   | 785百万円     | 842百万円     |
| 投資有価証券            | 10百万円      | 一百万円       |
| 差入保証金             | 8,592百万円   | 8,510百万円   |
| 有価証券              | 一百万円       | 10百万円      |
| 計                 | 9,388百万円   | 9,362百万円   |
| 対応する債務            |            |            |
| 一年以内に返済する長期借入金    | 1,302百万円   | 752百万円     |
| 長期借入金             | 8,566百万円   | 8,918百万円   |
| 計                 | 9,868百万円   | 9,670百万円   |

3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

|           |           |
|-----------|-----------|
| 再評価前の帳簿価額 | 13,996百万円 |
| 再評価後の帳簿価額 | 5,218百万円  |

(1) 株式会社東武ストア

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

(2) 株式会社東武警備サービス

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

(連結損益計算書関係)

|                           | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|---------------------------|-----------|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額 |           |           |
| 広告宣伝費                     | 801百万円    | 928百万円    |
| 給料手当                      | 6,418百万円  | 6,623百万円  |
| 退職給付費用                    | 587百万円    | 一百万円      |
| 賞与引当金繰入額                  | 112百万円    | 158百万円    |
| 光熱水道費                     | 1,663百万円  | 1,779百万円  |
| 不動産賃借料                    | 5,428百万円  | 5,379百万円  |
| 減価償却費                     | 1,304百万円  | 1,274百万円  |
| 2. 営業外収益の主な内訳             |           |           |
| 受取手数料                     | 92百万円     | 86百万円     |
| 受取利息                      | 47百万円     | 59百万円     |
| 3. 営業外費用の主な内訳             |           |           |
| 支払利息                      | 398百万円    | 458百万円    |
| 4. 特別利益の主な内訳              |           |           |
| 投資有価証券売却益                 | 37百万円     | 7百万円      |
| 店舗解約補填金                   | 28百万円     | 一百万円      |
| 移設補償金                     | 一百万円      | 27百万円     |
| 5. 特別損失の主な内訳              |           |           |
| 退職給付会計基準変更時差異             | 3,385百万円  | 一百万円      |
| 投資有価証券評価損                 | 1,195百万円  | 一百万円      |
| 早期割増退職金                   | 一百万円      | 534百万円    |
| 有価証券評価損                   | 一百万円      | 471百万円    |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

|   | (当連結会計年度末) | (前連結会計年度末) |
|---|------------|------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 |            |            |
| 現金及び預金                                  | 3,523百万円   | 2,754百万円   |
| 有価証券                                    | 5百万円       | 2,532百万円   |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金                        | 53百万円      | 135百万円     |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券                      | 5百万円       | 1,833百万円   |
| 現金及び現金同等物                               | 3,470百万円   | 3,318百万円   |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産額合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の掲載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|                  | 当連結会計年度      |              |            | 前連結会計年度      |              |            |
|------------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|------------|
|                  | 取得価額相当額      | 減価償却累計額相当額   | 期末残高相当額    | 取得価額相当額      | 減価償却累計額相当額   | 期末残高相当額    |
| 有形固定資産<br>器具備品   | 百万円<br>2,113 | 百万円<br>1,208 | 百万円<br>905 | 百万円<br>1,903 | 百万円<br>1,073 | 百万円<br>829 |
| 無形固定資産<br>ソフトウェア | 715          | 546          | 168        | 623          | 519          | 103        |
| 合計               | 2,829        | 1,755        | 1,073      | 2,526        | 1,593        | 933        |

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|      | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|------|-----------|-----------|
| 一年以内 | 438百万円    | 346百万円    |
| 一年以上 | 635       | 586       |
| 合計   | 1,073     | 933       |

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|----------|-----------|-----------|
| 支払リース料   | 473百万円    | 450百万円    |
| 減価償却費相当額 | 473       | 450       |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

|      | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|------|-----------|-----------|
| 一年以内 | 2百万円      | 3百万円      |
| 一年以上 | 1         | 2         |
| 合計   | 4         | 6         |

## (有価証券関係)

## (当連結会計年度)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年2月28日現在) (単位:百万円)

|                                  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------------------------------|----------------|-----|-----|
| (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)<br>国債・地方債等 | 32             | 34  | 1   |

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年3月1日~平成14年2月28日)

(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 42  | 37      | —       |

## 4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年2月28日現在)

(単位:百万円)

|                  | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 5          |

## 5. 満期保有目的の債権の今後の償還予定額(平成14年2月28日現在)

(単位:百万円)

|         | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|------|---------|----------|------|
| 国債・地方債等 | 5    | 27      | —        | —    |

## (前連結会計年度)(平成13年2月28日現在)

## 有価証券の時価等

(単位:百万円)

| 種 類           | 連結貸借対照表計上額 | 時 価   | 評 価 損 益 |
|---------------|------------|-------|---------|
| (1)流動資産に属するもの |            |       |         |
| 株 式           | 1,776      | 1,421 | 354     |
| 債 券           | 57         | 59    | 2       |
| そ の 他         | —          | —     | —       |
| 小 計           | 1,833      | 1,480 | 352     |
| (2)固定資産に属するもの |            |       |         |
| 株 式           | 26         | 19    | 6       |
| 債 券           | —          | —     | —       |
| そ の 他         | —          | —     | —       |
| 小 計           | 26         | 19    | 6       |
| 合 計           | 1,859      | 1,500 | 359     |

(注) 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所における最終価格であります。  
開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額  
(流動資産) 割引短期国庫債券 699百万円  
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式 5百万円

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度) (平成14年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

金利関連

(単位:百万円)

| 区分            | 種類                    | 契約額等 |       | 時価 | 評価損益 |
|---------------|-----------------------|------|-------|----|------|
|               |                       |      | うち1年超 |    |      |
| 市場取引<br>以外の取引 | 金利スワップ取引<br>受取変動・支払固定 | 200  | 200   | 3  | 3    |
| 合             | 計                     | 200  | 200   | 3  | 3    |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。  
金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(前連結会計年度) (平成13年2月28日現在)

1. 取引の状況に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引で、財務上発生する金利リスクを回避するためのものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

また、当該取引の相手先は、格付けの高い銀行であるためそのリスクはほとんどないものと認識しております。

なお、当該取引の都度、常勤役員会において検討の上、稟議手続きによる社長決裁を得て、経理部限務担当が取引の実行及び管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

金利関連

(単位:百万円)

| 区分            | 種類                    | 契約額等  |       | 時価 | 評価損益 |
|---------------|-----------------------|-------|-------|----|------|
|               |                       |       | うち1年超 |    |      |
| 市場取引<br>以外の取引 | 金利スワップ取引<br>受取変動・支払固定 | 1,223 | 1,223 | 50 | 50   |
| 合             | 計                     | 1,223 | 1,223 | 50 | 50   |

(注) 金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

## (関連当事者との取引)

## (1) 法人主要株主

(単位: 百万円)

| 属性           | 会社等の名称       | 住所         | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業の<br>内容 | 議決権等の<br>所有(被所<br>有)割合            | 関係内容       |                          | 取引の内容    | 取引<br>金額 | 科目          | 期末<br>残高 |
|--------------|--------------|------------|------------------|-----------|-----------------------------------|------------|--------------------------|----------|----------|-------------|----------|
|              |              |            |                  |           |                                   | 役員の<br>職務等 | 事業上<br>の関係               |          |          |             |          |
| その他の<br>関係会社 | 東武鉄道<br>株式会社 | 東京都<br>墨田区 | 66,166           | 鉄道業等      | 被所有<br>直接<br>15.9%<br>間接<br>17.5% | 兼任<br>2名   | 建物・<br>土地の<br>賃借<br>(注2) | 賃借料の支払   | 1,397    | 流動資産<br>その他 | 61       |
|              |              |            |                  |           |                                   |            |                          | 差入保証金の預託 | 53       | 流動資産<br>その他 | 150      |
|              |              |            |                  |           |                                   |            |                          | 差入保証金の償還 | 165      | 差入保証金       | 1,118    |
|              |              |            |                  |           |                                   |            |                          | 差入敷金の預託  | 24       | 差入敷金        | 361      |
|              |              |            |                  |           |                                   |            |                          | 差入敷金の償還  | 16       |             |          |
|              |              |            |                  |           |                                   |            |                          | 利息の受取    | 24       | —           | —        |
|              |              |            |                  |           |                                   |            |                          | 店舗解約補填金  | 28       | —           | —        |

## (2) 役員

(単位: 百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金<br>又は<br>出資金 | 職業                            | 議決権等の<br>所有(被所<br>有)割合 | 関係内容       |            | 取引の内容                               | 取引<br>金額 | 科目 | 期末<br>残高 |
|----|--------|----|------------------|-------------------------------|------------------------|------------|------------|-------------------------------------|----------|----|----------|
|    |        |    |                  |                               |                        | 役員の<br>職務等 | 事業上<br>の関係 |                                     |          |    |          |
| 役員 | 福田秀穂   | —  | —                | 当社取締役社長<br>株式会社八社会<br>代表取締役社長 | 所有<br>直接 0.0%          | —          | —          | 株式会社八社会<br>への商品開発<br>手数料の支払<br>(注2) | 27       | —  | —        |

(注1) 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引の決定方針

1. 店舗建物及び土地の賃借に係る、賃借料、差入保証金及び差入敷金の金額については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けるとともに、利息を受取っております。利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

店舗解約補填金は、賃借者都合による店舗閉鎖に伴う補填金の受入れであります。その金額については、賃借料等と同様に契約により決定しております。

2. (2)の者が第三者(株式会社八社会)の代表者として行った取引であり、商品開発手数料の支払については同社より提示された料率を基に每期交渉のうえ決定しております。

## (税効果会計関係)

## 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

|                |          |
|----------------|----------|
| 賞与引当金繰入限度超過額   | 27百万円    |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 1,525百万円 |
| 投資有価証券評価損否認額   | 1,094百万円 |
| 土地再評価差額金       | 3,655百万円 |
| 未払事業所税否認額      | 19百万円    |
| 繰越欠損金          | 1,798百万円 |
| その他            | 25百万円    |
| 繰延税金資産小計       | 8,145百万円 |
| 評価性引当額         | 8,137百万円 |
| 繰延税金資産合計       | 7百万円     |



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、退職金制度に替えて連合設立調整年金制度を採用しております。  
また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日現在)

|                          |          |
|--------------------------|----------|
| イ. 退職給付債務                | 9,868百万円 |
| ロ. 年金資産                  | 5,700百万円 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ-ロ)        | 4,168百万円 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額        | —百万円     |
| ホ. 未認識数理計算上の差異           | 517百万円   |
| ヘ. 未認識過去勤務債務             | —百万円     |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ-ニ-ホ-ヘ) | 3,650百万円 |
| チ. 前払年金費用                | —百万円     |
| リ. 退職給付引当金(ト+チ)          | 3,650百万円 |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

|                        |          |
|------------------------|----------|
| イ. 勤務費用                | 516百万円   |
| ロ. 利息費用                | 246百万円   |
| ハ. 期待運用収益              | 174百万円   |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額     | 3,385百万円 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額      | —百万円     |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額        | —百万円     |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ+ホ+ヘ) | 3,974百万円 |

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                   |        |
|-------------------|--------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率            | 2.5%   |
| ハ. 期待運用収益率        | 2.7%   |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数  | 10年    |
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年     |

(重要な後発事象)

当社と株式会社東武警備サービスとの合併

当社は、100%出資子会社である株式会社東武警備サービスを、平成14年2月28日付で締結した合併契約に基づき、平成14年4月5日付で同社を吸収合併いたしました。  
なお、この合併は商法第413条ノ3に規定する簡易合併の手続きによっております。  
合併の概要は次のとおりです。

(1) 合併の目的

当社グループの総合力強化を目的とした再編の一環として行ったものです。

(2) 合併の方法

当社を存続会社、株式会社東武警備サービスを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

(3) 合併の期日

平成14年4月5日

(4) 会社財産の引継ぎ

当社は、合併期日の平成14年4月5日をもって、株式会社東武警備サービスからその資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

当社が、引き継いだ資産及び負債の状況は次のとおりです。(単位:百万円)

| (資産の部)   |       | (負債の部) |       |
|----------|-------|--------|-------|
| 流動資産     | 19    | 流動負債   | 26    |
| 固定資産     | 1,491 | 固定負債   | 1,434 |
| 有形固定資産   | 1,484 |        |       |
| 投資その他の資産 | 6     | 負債合計   | 1,461 |
| 資産合計     | 1,510 | 差引正味財産 | 48    |

なお、株式会社東武警備サービスが、平成13年12月の同社決算期に実施した土地再評価法に基づく再評価差額金 1,544百万円につきましても承継いたしております。

## 販 売 の 状 況

| 項 目       | 前連結会計年度（A） |       | 当連結会計年度（B） |       | 増 減 金 額<br>（ B - A ） | 前年対比 |
|-----------|------------|-------|------------|-------|----------------------|------|
|           | 金 額        | 構 成 比 | 金 額        | 構 成 比 |                      |      |
|           | 百万円        | %     | 百万円        | %     | 百万円                  | %    |
| 加 工 食 品   | 29,003     | 30.6  | 28,597     | 31.8  | 406                  | 1.4  |
| 生 鮮 食 品   | 28,944     | 30.6  | 28,602     | 31.8  | 342                  | 1.2  |
| 衣 料 品     | 8,316      | 8.8   | 7,463      | 8.3   | 853                  | 10.3 |
| 生 活 用 品   | 6,335      | 6.7   | 5,583      | 6.2   | 752                  | 11.9 |
| 商 事       | 1,178      | 1.2   | 1,055      | 1.2   | 123                  | 10.4 |
| 専 門 店     | 19,608     | 20.7  | 17,011     | 18.9  | 2,597                | 13.2 |
| 管 理 収 入 等 | 1,360      | 1.4   | 1,609      | 1.8   | 249                  | 18.3 |
| 売 上 高 計   | 94,747     | 100.0 | 89,922     | 100.0 | 4,825                | 5.1  |